

SDPP

Social Democratic Progressive Party

社会民主進歩党

社会民主進歩党 SDPP NEWS 編集部
〒101-0038
東京都千代田区神田美倉町 9
神田美倉町ビル 2F
TEL: 050-1741-2930
Mail: info@sdpp.jp
HP: <https://sdpp.jp/>



党公式サイト
QRコード

日本型大統領制を目指す
リベラル新党

SDPP NEWS

No.2

第2号の内容

- 代表寄稿：「機能する国際組織」を民主主義国家間で創設すべき (2022/3/30)
- 新型コロナウイルス感染症対策に対する提言書 (2022/3/22)
- 政策調査会報告：党の省庁再編案がまとまる (2022/3/22)
- ロシア軍によるウクライナ民間人への無差別攻撃に対する党声明 (2022/3/17)

代表寄稿 (2022/03/30)

「機能する国際組織」を民主主義国家間で創設すべき

ロシアによるウクライナ侵攻に関連して、国連の機能不全が改めて指摘されています。この問題は、国連安全保障理事会において常任理事国だけに拒否権が認められていることに起因するのはいうまでもありません。

近年拒否権行使が多いのは露・米・中

2022年3月30日現在、これまで拒否権を行使した回数が一番多いのが旧ソビエト連邦/ロシアの120回、次がアメリカの82回、三番目がイギリスの29回、最も少ないのは中華人民共和国（1971年までは中華民国）とフランスの16回です。さらに1991年の（第一次）冷戦崩壊後を見ても、ロシアが29回、アメリカが17回、中国が15回となっています。そのうち、ロシアに関しては2010年代以降が23回、中国に関しては2010年代以降が11回、一方でアメリカはジョージ・W・ブッシュ（ブッシュ Jr）政権の時に10回と集中しています。

このような傾向が起きる理由として考えられるのが、ロシアと中国に関しては2010年代以降、アメリカ中心の世界秩序に対して反旗を翻す行動が顕著になったことが挙げられるでしょう。ロシアに関しては、2010年代初頭にはロシアの経済力がある程度回復したことを背景にプーチン大統領（以後、プーチンという）の反欧米傾向および領土拡張主義的傾向が強くなり、中国に関してはロシアと同様に経済成長を背景に共産党政権（特に習近平政権）が欧米に挑戦的な態度を取る傾向が年々強まっています。一方でアメリカに関しては、ブッシュ Jr 政権において「テロとの戦い」とのスローガンのもとにイラク戦争に見られるような独善的な軍事行動が展開されたことが理由です。

結局、多くの国と対立しているから拒否権を行使せざるを得なくなるのであり、武力や経済力を背景にした力の政治が他国と摩擦を引き起こしているケースが多いと言えます。独裁政権や軍産複合体に依存した政権が拒否権を多用するようになるのは当然の帰結です。

「機能する国連」の実現は難しい

では、常任理事国が拒否権を行使し国連安保理が機能しない状況を変えるのにはどうすればよいのでしょうか。それは、①常任理事国の拒否権をはく奪ないし行使を制限できるようにするか、②他国との間に摩擦を引き起こさない政権が存続するような政治体制を全ての常任理事国において確立することが方法として考えられます。



社会民主進歩党代表

鈴木 しんじ

プロフィール

1972年生まれ
博士（理学）、駒澤大学非常勤講師、慶應義塾大学
SFC 研究所上席所員、元千葉県議会議員。
東京外国語大学外国語学部フランス語学科卒業
東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程修了

①に関しては、安保理ではなく「平和のための結集」決議に基づく緊急特別総会（ESS）開催を使えば拒否権濫用を防止できますが、決議には拘束力がないという問題点があります。安保理で常任理事国の拒否権をはく奪したり制限を加えたりするには、当たり前ですが全ての常任理事国の承認を得なければなりません。

しかしながら、ロシアと中国で独裁政権が続く限り、両国は自国が不利になるような民主的な改革提案に対して拒否権を発動し続ける可能性は極めて高いでしょう。彼らにとっては、公正を求める国際世論が国内政治に与える影響をあまり気にする必要がない以上、既得権益を奪う制度改革を阻止することが合理的です。今回のウクライナ侵攻で反プーチンの姿勢を明確にした日本やドイツが常任理事国入りを目指す場合も、プーチンが大統領の座にとどまっている限りロシアは拒否権を発動し続けるでしょう。

次に上記の②に関しても、今後アメリカで大規模な戦争を引き起こし他国と対立する政権が現れるのか予測するのは簡単ではありませんが、少なくともロシアや中国に関しては欧米流の民主主義に否定的な感情を持ち続け領土的な野心を持ち続ける独裁者による統治が存続しやすい政治体制になっている以上、根本的な体制変換が起きない限り両国と他国との間に摩擦が解消されないのは火を見るまでもなく明らかです。以上から今後も国連が機能するようになるのは困難であるといえるでしょう。

国連とは別の「機能する国際組織」を作る必要性がある

そこで、考えられるのは、国連とは別に「機能する国際組織」を創設することです。国連が機能しないのは、特定の大国が拒否権を有し拒否権を持つ国の間での政治的価値観が大きく異なるのが理由なのだから、そうでない組織を目指せばよいということになります。

仮に国力に関係なく各国が平等に一票の議決権を持つのであれば、分担金を多く支出している国の不満がたまるでしょうし、国連の前身の国際連盟のように理事国の全会一致を必要とす

るならばそれは拒否権を非常任理事国にまで広げただけにすぎません。それゆえ、欧州議会における加盟国別の議席数のように加盟国の人口と組織への分担金の額に応じて議席数を決定することが合理的でしょう。

民主主義という共通の価値を持つことが意思決定を円滑に進める

新組織において加盟国間での意思決定が円滑に進むには、加盟国間での価値観の共有が重要となりますが、それは民主主義の遵守ということに尽きます。何故ならば、民主主義国家であるのならば、時の政権が暴走しても、選挙を通じた政権交代や政治家の世代交代によって一定の期間を経れば国際協調主義に修正される可能性が高いからであり、一方で独裁国家はそれがなされにくいからです。

ウクライナ戦争によって、非民主主義国家からの軍事的侵攻への懸念が高まり集団的安全保障の重要性が高まったといえます。2022年4月7日開催のNATO外相会合に日本・韓国・インドも招待されたとのことですが、これからは安全保障に関しても日米安全保障条約のような二国間体制が主体でなく複数国家間での体制が主体となるべきではないでしょうか。国連とは別に創設されるべき国際組織の加盟国は、地球環境・エネルギー供給・格差是正・公衆衛生といった問題への対応だけではなく、安全保障に対しても集団で取り組むべきでしょう。

国連は残して置き、最終的な統合を目指すべき

しかしながら、露中のような非民主主義国家を完全に議論から締め出すのは地球環境問題・公衆衛生問題への対応で特にマイナスです。それゆえ、現在の国際連合は維持するべきです。そして、いつになるかはわかりませんが、両国の民主化が達成されたときに新国際組織と国際連合の統合を目指すべきではないでしょうか。

今後、西側諸国の間で新国際組織結成に向けた動きが強まるかもしれませんが、日本はより公正・公平な世界秩序の実現のためにイニシアチブを発揮すべきだと思います。（了）

社会民主進歩党（略称:進歩党）はこんな党です

- 社会民主主義を党として進歩的な政策を実現し、より公正で平等な日本と世界を実現することを目標としています。
- 他のリベラル系政党と大きく異なるのは、立憲主義的な憲法改正で統治機構改革を行うことを掲げている点です。
- 特に、天皇と大統領が共存する「日本型大統領制」の実現を目指しています。



新型コロナウイルス感染症対策に対する提言書 (2022/03/22)

18都道府県に発出されていたまん延防止等重点措置の解除に関し、社会民主進歩党は3月22日、新型コロナウイルス感染症対策に関する提言を発表しました。

岸田首相は記者会見の中で3月21日に期限を迎える18都道府県のまん延防止等重点措置について、同日を以て全て解除することを表明しました。

この方針は「アフター・コロナ」に向けた第一歩とも受け止められますが、「県民割」といった「Go To トラベル」の再開を意識した規制の全面解除とも受け取られかねない施策の表明

も含まれ、そのことに対して私たちは懸念せざるを得ません。

欧州諸国の規制解除の流れを岸田首相も意識しているように見えますが、私たちは、日本政府はその流れに安易に乗るべきではないと考え、感染者数を注視しながら引き続き十分な感染対策を取りつつ、経済活動の再開を目指すべきであると考えます。

以上の観点から、私たちは、以下の項目の実施を提案しました。

提言項目

1. 留意事項に該当しない全ての未接種者に対して、ワクチン接種を行うよう強く促すべきである。
2. 感染症法における新型コロナウイルスの位置づけに関して、現行の「2類相当」から見直しを行い、感染者個人の症状に配慮した形で、「5類相当」ではなく新たな基準を設置すべきである。
3. 無料PCR検査を引き続き全国自治体へ拡大し、検査能力を少なくとも今の倍以上のレベルに引き上げるべきである。
4. 第7波が発生した場合に時短・休業要請により飲食店等が通常営業できなくなることを防ぐために、欧米諸国のようにワクチンパスポートアプリを一刻も早く普及させ、有効活用すべきである。
 - 具体的には、デジタル庁発行の「新型コロナワクチン接種証明書アプリ」に関して、①アプリ使用の際のマイナンバーカード登録強制の解除、②PCR検査・抗原検査等の結果・新型コロナウイルス感染歴の記載機能の搭載を一刻も早く実現させるべきである。
 - 機能改善後のアプリ提示によって、ワクチン3回接種および最低でも抗原検査の陰性を確認できた客のみ入店を許可した店舗に関しては、まん延防止等重点
5. 措置の実施期間中であっても通常営業を認めるべきである。
 - 特に、国から自治体へ、自治体から地域コミュニティへの意思伝達が上手くいくように国は監督体制を強化すべきである。
 - 留意事項に該当しワクチンを接種できない児童や深刻な副反応の発生が起きた児童に対していじめや嫌がらせが起きることが無いよう、政府は教育現場に対してよりきめ細やかな指導を行うべきである。
6. 国際的な人の往来再開に向け、検疫の精度レベルの強化を図ると共に、観光目的外国人の新規入国も再開する体制を一刻も早く整えるべきである。
 - 同時に、当面は入国者に対して、屋内公共空間における不織布マスクの着用を強く要請するなど、往来再開により感染が急増することを防ぐために最大限の努力が払われるべきである。

政策調査会報告（党の省庁再編案がまとまる）

3月21日に開催された第4回政策調査会において、党の中央省庁再編に関する最終案が取りまとめられました。中央省庁の再編から20年以上が経過した現在、一部の官庁に関しては組織自体を見直す必要があるとの認識から、党内で省庁再編の議論を進めた結果、中央省庁を現行の1府12省庁から1府14省に再編することを目指す方針で意見が一致しました。

党の中央省庁再編案の解説

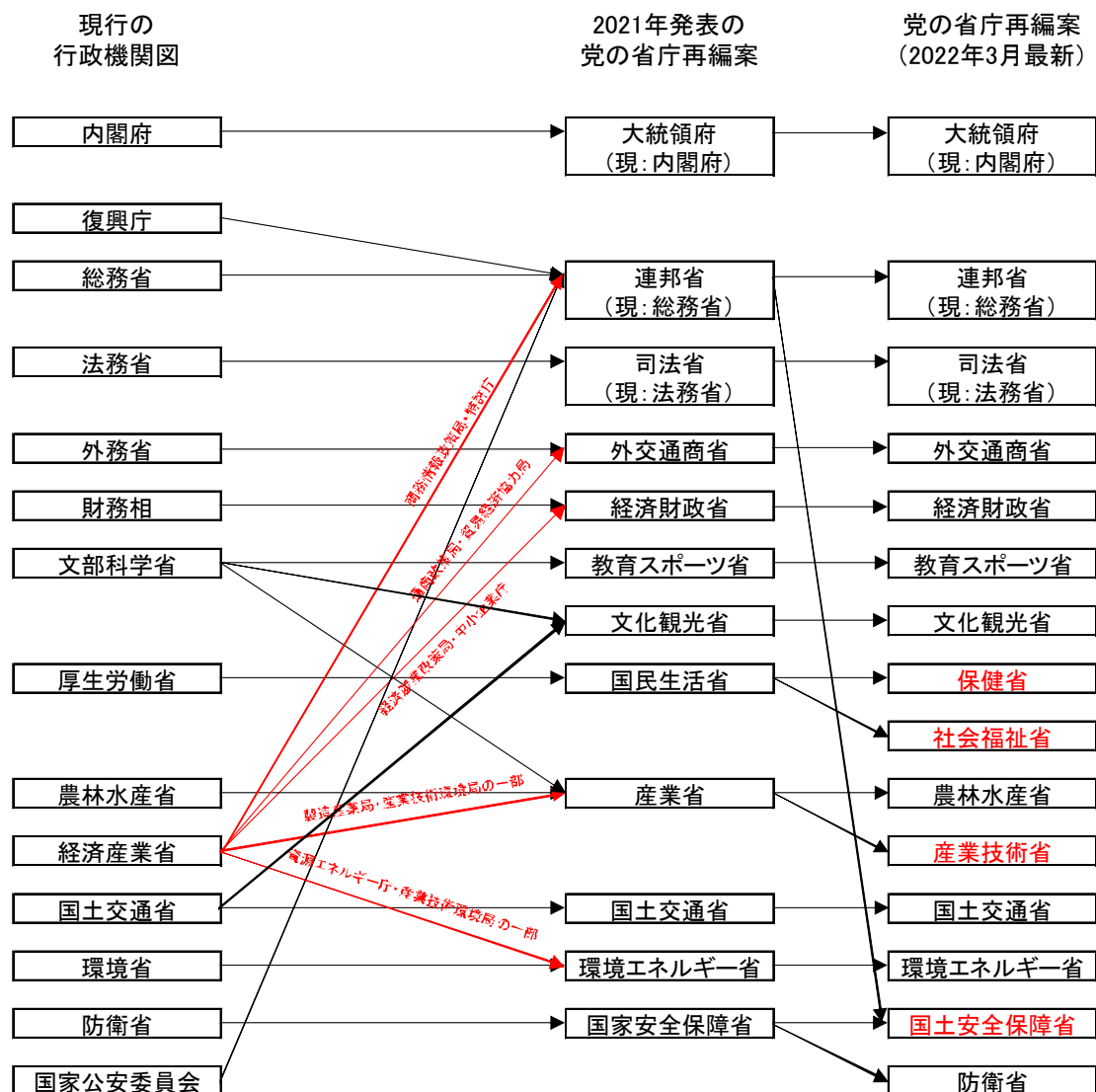
私たち進歩党は、これまで日本で採用されてきた議院内閣制を見直し、天皇と大統領が共存する形で、フランスや台湾に見られるような大統領制（半大統領制）を実現することを党是として掲げています。

私たちはこの政治体制を「日本型大統領制」と呼んでおりますが、日本型大統領制はアメリ

力型の大統領制と議院内閣制の中間形態であり、この体制においては、天皇と共に国家元首の権能を有する大統領が首相・閣僚の任免や議会の解散に関して実質的権限を持ちます。

一方で、大統領による指名と議会の承認を経て任命される首相は大統領だけでなく議会に対しても責任を負うことになっています。この体制を前提とした場合に、現行の内閣府と別個に大統領府を設置すべきかについて党内で議論が行われましたが、半大統領制を取る国に関し、台湾以外の多くの国において首相府に該当する組織が設置されていないことから、日本型大統領制実現時においては現行の内閣府を大統領府に移行させることが妥当であるとの方針で一致しました。

私たちの省庁再編案



以下、日本型大統領制の導入で組織上の影響を受けない省庁の再編について説明します。まず、現行の法務省に関しては基本的な機能は維持すべきだが、外局の出入国在留管理庁・公安調査庁に関しては下記の国土安全保障省（仮称）に移管されるべきであるとの方針で一致しました。また、名称に関しては、諸外国の該当官庁に対して用いられている「司法省」に名称を変更させるべきだとの方針で一致しました。

私たちの省庁再編案の中核をなすのが現行の経済産業省の改編です。私たちは、脱原発を前提としたグリーン・ニューディールの推進のために、原発再稼働に固執する経産省の再編を中心に以下のようなプロセスで関係する省庁の再編を考えました。

- エネルギー政策は環境問題とセットで論じるべきことから、脱原発という枠組みの中で資源エネルギー庁を経産省から分離して環境省に吸収合併し、名称を「環境エネルギー省」とする
- 経産省の商務情報政策局はデジタル庁および総務省のIT担当部署と統合し、総務省（将来的には連邦省への移行を目指す）の中に「デジタル化推進庁」（仮称）を置く
- 貿易交渉に関しては、通商政策局・貿易経済協力局などを経産省から切り離して外務省と統合し、新省名を「外交通商省」とする
- 経済政策に関しては、経済産業政策局を経産省から分離して内閣府の経済財政政策担当および財務省と統合し、新省名を「経済財政省」とする。職員の採用に関しては法学出身者を改め経済学部および理系学部（とそれらの大学院）出身者の比重を増やす
- 経産省に残った産業技術環境局や製造産業局など自動車・鉄・化学などの産業政策部署や中小企業庁を文科省の科学技術・学術政策局および研究開発局の科学技術分野と統合し、産業政策・中小企業の支援・産業にかかわる科学技術の振興を統括する「産業技術省」を新設する

文部科学省に関しては、私たちは、教育と文化は異なるとの視点から分割を行うべきと考えています。同省を教育・スポーツ・学術研究支援を統括する教育スポーツ省を新設すると共に、文化庁と国土交通省の外局である観光庁を中核とした「文化観光省」の新設を目指します。

厚生省と労働省が統合して誕生した厚生労働省は、ただでさえ担当業務が幅広いのにコロナ禍でさらに仕事量が増えた結果、機能不全を起こしている指摘されています。このことから、私たちは、厚生労働省を、保健衛生分野を統括する「保健省」とその他の福祉部門を統括する「社会福祉省」に再分割することを目指します。

治安・災害対策・国防を担当する省庁の再編については、災害やサイバーセキュリティへの対応の重要性が高まっていることから、私たちは当初、内閣府や内閣官房などに存在するこれらの分野の関係組織を防衛省と合併させて「国家安全保障省」を創設することを目標に掲げました。しかし、党内において、「国家安全保障省」の担当業務が多すぎることや権限が集中することに対して懸念を示す意見が強まったことから、公共の安寧の保持を目的とする「国土安全保障省」の創設と防衛省の基本的機能の現状維持を目指す方針に変更しました。

防衛省に関しては、アメリカの国防総省の組織構成を参考に、同省の内部に「陸上防衛庁」、「海上防衛庁」、「航空防衛庁」、「サイバー防衛庁」、「宇宙空間防衛庁」（すべて仮称）の創設を検討すべしとの方針で一致しました。

今回の省庁再編案においては、農林水産省、国土交通省、防衛省に関しては、基本的に現行の体制が維持されるべきとの立場が取られましたが、状況の変化が生じた場合は党内で再編の議論を行う予定です。

2022年3月22日
社会民主進歩党
政策調査会会長
大屋 さとし（市川 栄）

ロシア軍によるウクライナ民間人への無差別攻撃に対する党声明（2022/03/17）

ウクライナに侵攻したロシア軍が民間人を含めた無差別攻撃を強めている。特に、マリウポリで、数百人の民間人が避難しているとされる劇場がロシア軍の空爆を受けたことは言語道断である。民間人への意図的な攻撃は決して許されるものではない。我々は、ロシア連邦大統領ウラジーミル・プーチンに対して、直ちに全ての攻撃を停止しウクライナに侵攻している全軍のロシアへの退却を命じることを要求する。

我々は、国際司法裁判所が「国際法に照らして重大な問題を提起している」として、ロシア政府に対して直ちに軍事行動をやめるよう命じる暫定的な命令を出したことを歓迎すると共に、ロシアの法的責任に対する審理が迅速に進むことを望む。また、国際刑事裁判所においてプーチンの一連の戦争犯罪に対する捜査および起訴の手続きが迅速に進むことを望む。

一方で、アメリカのバイデン政権は、ウクライナ戦争に対する NATO の直接的な介入は第三次世界大戦を引き起こすという認識から、ポーランドからウクライナへの戦闘機の供与にも難色を示すなど、軍事支援に関しては言葉とは裏腹な消極的な対応を取り続けていると言わざるを得ない。

3月16日に発表された支援策も、ロシア軍からウクライナ国民を守り同国からのロシア軍の退去を実現させるには程遠い内容となっている。ウクライナ以外の国への戦線の拡大を防ぐのは当然必要であるが、無差別攻撃を無くすにはロシア軍をウクライナから退却させることは不可欠である。バイデン政権は、ウクライナ政府の制空権回復を実現するために、NATO 諸国からウクライナへの戦闘機の供与を含めた実行力がある支援を提供する必要がある。

日本政府に関しては、プーチンの卑劣な威嚇行為に屈することなく、現行の日本国憲法が許す範囲で最大限の支援をウクライナに対して行うべきである。医療や食料など緊急性の高い分野への支援以外に日本に親族などがいない人々も含めた難民を積極的に受け入れるべきである。また、ロシアおよびベラルーシからの亡命希望者に対しても、情報漏洩に十分留意しながら積極的に受け入れるべきである。

以上

明るい日本をつくる、進歩党の重点政策

1. 日本型大統領制導入を中心とした 5 大統治機構改革の実現

- 天皇と大統領が共存する日本型大統領制の導入
- 連邦制への移行を視野に入れた道州制の導入
- 首都移転の実現
- 省庁再編
- プレミアム付き比例代表制導入など、選挙制度と議員の身分制度の抜本的改革

2. 脱原発のグリーン・ニューディールで、地球温暖化・コロナ・格差を解決

- 最低時給全国平均 1,200 円以上の早期実現
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現
- ベーシックインカムを含む所得保障導入の体制整備推進

3. 地方も東京も発展、最低でも人口減少率ゼロを目指す

- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進、環境に配慮したインフラ整備推進
- シビルパートナーシップ制度導入等、結婚の前提なしで子供を育てやすい環境の整備
- 秩序ある移民・難民受け入れ、ポイント制を活用した海外からの優秀な人材獲得

4. 消費税を改革し、公平性と透明感を高める

- 2024 年まで消費税率を 8%以下に減額、合わせて時限的に所得減税も実施
- 消費税の半分以上を地方に回し国と地方の共有税化を実現

5. 安保法制違憲部分の見直しを行う一方で、防衛力を着実に強化

- 自衛隊を改変し、名称を防衛機構に変更し体制を強化
- 日米地位協定の改定を実現、公正な日米同盟関係を構築

党員・サポーター募集中

■ 党員入党資格者

本党の綱領・政策に賛同され、本党の綱領と規約を遵守していただける 18 歳の日本国籍保有者

■ サポーター登録資格者

本党の綱領・政策に賛同される (1)18 歳の日本国籍保有者、および (2)日本に 3 年以上連続で定住している外国人

詳しくは、党公式サイト

<https://sdpp.jp/>
をご覧ください。



社会民主進歩党機関紙
SDPP NEWS 第 2 号

2022 年 4 月 1 日発行

社会民主進歩党 SDPP NEWS 編集部